



題字は斎藤邦吉先生書

発行所
昭和48年3月14日
厚生省環第171号認可
全国環境整備事業
協同組合連合会
〒103-0027 東京都
中央区日本橋2-9-1
竹一ビル4階
TEL (03) 3272-9939
FAX (03) 3272-9938

環境整備事業関係広報紙
【8月号】
本紙は一般廃棄物・浄
化槽保守点検清掃・産
業廃棄物等の取扱業
者による全国団体の
広報誌です。
会員・関係企業・官公
庁・地方公共団体に頒
布しております。

目次
1面...第2回理事会開き活動報告等審議
2面...廃棄物処理業基礎研修会開く
3面...避難所等浄化槽に2分の1助成
4面...下水道債1兆円に、東京都が最多

全国環整連

“廃棄物処理業の基礎”で研修会計画

第2回理事会開き活動報告等審議

全国環整連(玉川福和会長)は7月24日、東京・一ツ橋の如水会館で平成27年度第2回理事会を開催した(写真)。各部会の活動報告等を審議し、浄化槽部会は8月から水再生システム業務管理ソフト(タブレット版)の導入を開始することを説明。下水道部会は平成26年度下水道維持管理業務に関する実態調査報告書を取りまとめた。循環資源推進部会は“廃棄物処理業の基礎”をテーマに東京・京都の2会場で研修会を実施すると報告した。

理事会は午後1時、才一初めに第43回通常総会ブザーバー(含め76名)の出で交代のあった理事が紹介され、冒頭に玉川会長

は「暑い日が続いているが、このような日でもそれぞれの会社の社員は外で仕事をしている。私たちは一生懸命に働く彼らが仕事を誇りを持って、う、仕事の身を制度から改めていかなければならない。今日の議案も慎重審議いただき、改善に向けて全力で頑張っていく」と挨拶した。

第1号議案では各部会の活動報告が行われた。財務報告は事務局から4~6月の収支一覧、交通費補助・旅費・宿泊費の都道府県支払明細、賦課金入金状況が報告された。

適正処理推進部会は7月16日にホテル「メトロポリタン山形」で、「全国環整連北海道・東日本地

区協議会研修会」を開催したことを報告した。全国環整連各部会から講演があり、合特法に関する最高裁判例、水再生システムなどについて解説があったほか、投入料金問題対策委員会による中間報告が行われたと説明した。

浄化槽部会は4~7月までの活動報告を行い、7月14日に開かれた環境省の「第7回今後の浄化槽の在り方に関する懇談会」の概要について説明した。また水再生システム委員会からは更新審査や現地研修会の実施状況などの説明があったほか、8月から水再生システム業務管理ソフト(タブレット版)の導入を開始すると報告があった。

下水道部会は、作業を進めていた「下水道維持管理業務」に関する実態調査報告書」を報告した。処理施設や管路施設の維持管理業務受託状況、受託に必要な資格や許可要件、下

水道を取り巻く最近の動きとして「水防法等の一部を改正する法律」の概要を説明した。循環資源推進部会は6月に行った役員会の報告等と、8月6日に如水会館、8月27日に京都で行った「廃棄物処理業研修会

水道を取り巻く最近の動きとして「水防法等の一部を改正する法律」の概要を説明した。青年部会は全国環整連とリサイクル関連法、地方自治法(入札問題)、合特法、中小企業等協同組合法関連について解説するとし、積極的に参加するよう求めた。

事業部会は5~7月までの活動内容と、5月20~21日に実施した「第1回ケーススタディin山形」について報告した。山形市の榊野野が実録状況について報告があり、より多くの出席が得られるよう各県組合に協力求めた。

第41回全国大会を10月23・24日に開催

全国環整連

第41回全国大会が10月23・24日、山口市のホテルかめ福(写真)で開催される。式典は23日の午後1時から、2時半からは講演とパネルディスカッション、6時半から懇親会。翌24日は午前9時半から方針・本会議を開く。



山口市のホテルかめ福で

有、社会を信頼でつなぐことのできる「さらなる適正業務の推進」について発信する。

2日間を通じた「適正業務」の在り方について議論を深め、業界と行政が問題意識を共に発信する。

警報器付きプロフで、市町村設置型へのコスト削減提案

Advertisement for LAA-80 and MVU-200 equipment. Includes text: '飲食店やコンビニ等、異臭クレームにつながりやすい場所への設置は特にオススメです', '故障前の異常発見で更なる長寿命', 'LAA-80を使用した場合', '異常を光とブザーで知らせます', '浄化槽とプロフの異常を早期発見!', '警報器付プロフ 型式 LAA-80', '切替バルブユニット 型式 MVU-200', 'トラッキング防止付電源プラグ採用', '右ばっ気用と左ばっ気用が選べます.', '急がなくても大丈夫。エア停止後、3日以内に急激に水質悪化・悪臭が気になるとのデータがあります.', '悪臭、プロフの修理or交換もなく問題が解決されて大満足。管理士様への信頼度UP.'

全国環整連 廃棄物処理業の基礎研修会開く

東京・京都の2会場で170名参加

全国環整連循環資源推進部と適正処理推進部会による廃棄物処理業研修会が、8月6日に東京・一ツ橋の如水会館、同27日に京都市のホテル京阪京都会で開催された。廃棄物処理法をはじめとする各種関係法令・通知・判例集をもとに、一般廃棄物処理業者の法的措置づけと市町村による一般廃棄物処理計画策定の必要性、また全国で生起する新規許可問題や入札問題、合特法への対応など、業界を取り巻く課題について研修した。両会場合わせ組合員約170名が出席し、講演後は活発な意見交換が行われた。

研修会は両会場とも資料集「廃棄物処理業の基礎」を使って行い、京都会場では初めに小山浩循環資源推進部会長が「一般廃棄物処理法は各種リサイクルから説明させていた



東京会場の様子

「法ができたことによつて35%減少したが、液状分野でも将来的に『汚泥リサイクル法』が生まれ

「その後、資料集の1章『環境関連法規』、2章『廃棄物処理法と適正処理』、3章『廃棄物処理法とリサイクル関連法』、4章『廃棄物処理法と地方自治法』、5章『合理化特別措置法関連』、6章『中小企業等協同組合法関連』について各部会の担当責任者から講演があり、講演後は意見交換が行われた。

総括を行った同部会・西日本責任者の市川充也委



京都会場で挨拶する小山浩循環資源推進部長

国土交通省は「空家特措法ガイドライン」を策定

国土交通省はこのほど、平成27年5月26日に全面施行された「空家等対策法」に基づき、「特定空家等に対する措置」についてガイドラインを策定・公表した。老朽化等して危険な状態にある建築物で、ごみや浄化槽が放置され衛生上有害となる恐れのある空家等に対して必要な助言・指導、命令、

る恐れのある状態は、アスベスト飛散の可能性のほか、浄化槽等の放置、破損等による汚物の流出、臭気等の発生、排水等の流出による臭気等の発生、ごみ等の放置や不法投棄による臭気等の発生、または多数のねずみ、はえ、蚊の発生などを定義した。これらについてガイドラインは、法に定める特定空家等として法の規定を適用する場合は、「助言または指導、勧告、命令」の手続きを順を経て行うことと慎重な対応を求めている。

中国・四国協議会が山口市で臨時総会

中国・四国地区協議会黒瀬地区協議会黒瀬地区協議会会長は「許可の規則を遵守し、業を守ることが組合活動の基



「本日の資料は参考になるものだが、それだけにとまらず次に繋げていくことが重要ではないかと思う。例えば廃棄物処理法第7条では一般廃棄物処理業者は帳簿を備え、環境省令で定める事項を記載すること定められていて、いまだ徹底できていない業者もいるのではないかと。立入検査等で発覚すると許可が取り消される恐れがある。この業界を守るためには皆で問題意識を共有し、正すべきところは正す。他の県でも研修会の要望があれば講師として向かうので声をかけていただきたい。組合員一人一人が行動に移しより良い体制を作り上げるといふ姿勢で今後も取り組んでいく」と呼びかけた。

地元議会・行政に大会参加を強く要請

回全国大会の開催に向け組合分担金の調整や地元自治体、国会議員事務所への参加働き掛けについて検討した。翌19日は、8班に分かれ、山口県下自治体の関係部署、地元選出議員事務所を訪問し、大会開催への理解と出席を強く呼びかけた。

<h4>2ch DO/pH計</h4> <h3>DOP-10Z</h3> <p>1台でDO、pH、ORP、水温測定</p> <table border="1"> <tr> <td>DOモード</td> <td>DO: 0.00~30.00mg/L 気中酸素: 0.0~30.0% 水温: 0.0~50.0°C</td> </tr> <tr> <td>pHモード</td> <td>pH: 0.00~14.00pH mV: -1900~+1900mV ORP: -1900~+1900mV 水温: 0.0~50.0°C</td> </tr> </table>	DOモード	DO: 0.00~30.00mg/L 気中酸素: 0.0~30.0% 水温: 0.0~50.0°C	pHモード	pH: 0.00~14.00pH mV: -1900~+1900mV ORP: -1900~+1900mV 水温: 0.0~50.0°C	<h4>マルチレンジ残留塩素計</h4> <h3>RC-V2</h3> <p>低濃度残留塩素から高濃度次亜塩素酸ナトリウムまで測定</p> <table border="1"> <tr> <th>測定対象</th> <td>塩素剤原水、電解次亜生成水、水道水、浴槽水、遊泳プール</td> </tr> <tr> <th rowspan="5">測定範囲</th> <td>DPDモード 0.00 ~ 3.00mg/l</td> </tr> <tr> <td>RC-Lモード 0.0 ~ 20.0mg/l</td> </tr> <tr> <td>RC-Hモード 0 ~ 300mg/l</td> </tr> <tr> <td>RC-Tモード 0 ~ 3000g/l</td> </tr> <tr> <td>RC-Uモード 0.0 ~ 200.0g/l</td> </tr> </table>	測定対象	塩素剤原水、電解次亜生成水、水道水、浴槽水、遊泳プール	測定範囲	DPDモード 0.00 ~ 3.00mg/l	RC-Lモード 0.0 ~ 20.0mg/l	RC-Hモード 0 ~ 300mg/l	RC-Tモード 0 ~ 3000g/l	RC-Uモード 0.0 ~ 200.0g/l	<h4>比色試験器</h4> <h3>アクアテスター、DPD試薬</h3> <p>1Z / 2Z シリーズ (9段階測定) 7Z シリーズ (10段階測定)</p> <h4>DPD残留塩素測定試薬</h4> <p>比色法、ニーズに対応、粉末分包試薬、液体試薬をラインナップ</p> <p>DPD-GL-10 DPD-WA-50 DPD-F-1 DPD-TL-1 DPD液体試薬 遊離残留塩素試薬 全残留塩素試薬</p>	<h4>ピストン式採水器</h4> <h3>ミズテッポ1号/2号</h3> <p>1回で500ml採水OK!</p> <p>深い所 狭い所 浅い場所の採水OK!</p> <p>テーパー付採水ノズル</p>
DOモード	DO: 0.00~30.00mg/L 気中酸素: 0.0~30.0% 水温: 0.0~50.0°C														
pHモード	pH: 0.00~14.00pH mV: -1900~+1900mV ORP: -1900~+1900mV 水温: 0.0~50.0°C														
測定対象	塩素剤原水、電解次亜生成水、水道水、浴槽水、遊泳プール														
測定範囲	DPDモード 0.00 ~ 3.00mg/l														
	RC-Lモード 0.0 ~ 20.0mg/l														
	RC-Hモード 0 ~ 300mg/l														
	RC-Tモード 0 ~ 3000g/l														
	RC-Uモード 0.0 ~ 200.0g/l														
<h2>KRK 笠原理化学工業株式会社</h2> <p>本社: 埼玉県久喜市吉羽1-10-10 TEL: 0480-23-1781 FAX: 0480-23-2749 URL: http://www.krkjpn.co.jp</p>															

防災・減災型浄化槽に 助成率1/2

環境省 28年度予算概算要求で101億円

平成28年度予算概算要求が9月1日に公表され、環境省は循環型社会形成推進交付金の浄化槽分野に前年度当初予算比19.9%増の101億円を計上した。また新規項目では、地域の防災拠点や防災機能向上の観点から面的・計画的に整備する浄化槽を助成率2分の1で重点的に支援する「防災・減災型浄化槽整備推進事業」の創設を要求した。自然災害に強い浄化槽の特長を生かし、災害発生時の地域住民の公衆衛生の確保、生活環境の保全を図る。

28年度予算概算要求は、8月24日に閣議決定された概算要求基準(同31%増・一般会計分)で歳出総額の上限が定められなかったことから、環境省全体として366億3300万円(同31%増・一般会計分)と大幅に増加した。浄化槽分野でも前年度比19.9%増となったほか、新規項目が6項目と例年より大幅に増加した。

拡充項目は「低環境負荷型浄化槽整備推進事業」の1項目で、内容は27年度にかけて実施してきた「低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業」のリニューアル。現行の省エネ基準に加え、再生材料使用やコンパクト化などさらなる環境性能を要件に追加する。

新規項目は「防災・減災型浄化槽整備推進事業」のほか、「公的施設単独処理浄化槽集中転換事業」「新たな浄化槽事業計画策定支援事業」「浄化槽普及戦略策定事業費」「分散型生活排水処理システムの省エネプロダクト導入事業」を挙げた。

このうち公的施設単独処理浄化槽集中転換事業は、これまで5万基残ると言われる公的施設に設置された単独処理浄化槽を合併転換するもの。合併転換を指導する立場にある地方公共団体が範を示すため、助成率2分の1で集中的に実施する。

浄化槽事業計画策定支援事業は、今後市町村が持続的な汚水処理システム構築のために実施する浄化槽事業計画策定の調査等について2分の1助成する。平成30年度までの期限措置で重点的に支援する。

省エネプロダクト導入事業は、学校や公営住宅などに設置された101人槽以上の合併処理浄化槽のプロダクトを省エネ型プロダクトに更新する。エネルギー起源二酸化炭素排出量抑制へ1億円計上し、このうち自治体がある。

下水道は管きよを整備高齡化が進むことが重大な課題となっており、生活排水処理対策に過度の投資を行うと使用料収入の減少も重なり、下水道事業の経営を悪化させる恐れがある。

今後は日本全国で少子高齡化が進むことが重大な課題となっており、生活排水処理対策に過度の投資を行うと使用料収入の減少も重なり、下水道事業の経営を悪化させる恐れがある。

総務省は、このほど平成25年度地方公営企業年鑑を取りまとめ、下水道事業における処理区域内1人あたりの地方債残高を明らかにした。このうち公共下水道事業と特定地域生活排水処理事業(市町村設置型浄化槽)の2事業を実施している162市町村を比較すると、1人あたりの地方債残高は151市町村で浄化槽が公共下水道を下回り、浄化槽の経済性の良さを際立たせる結果となった。

処理対象区域など条件が異なるため直接比較できないものではないが、中には供用開始後30年経過してもなお42万6000円、79万1000円などと同程度の差がついている自治体がある。

総務省 供用開始後30年でも43万円差 浄化槽：下水道の1人当たり地方債残高

浄化槽と公共下水道で1人当たり地方債残高の差が最も大きかったのは大田市(島根)で、浄化槽の地方債残高3万6000円に対し公共下水道は98万1000円と94万5000円もの差がついていた。次いで大きいのは奥出雲町(島根)で浄化槽11万6000円に対し公共下水道は94万7000円、さらに七尾市(石川)は浄化槽19万5000円、公共下水道101万6000円、武雄市(佐賀)は浄化槽1万5000円、公共下水道80万6000円、79万1000円などと同程度の差がついている自治体がある。

完了前に処理場の整備を完了させる必要があるため、供用開始後の年数が短いと大きな差がつくことになるが、下水道供用開始後30年を経過した大崎市(宮城)は浄化槽12万1000円、公共下水道54万7000円で42万6000円の差、安来市(島根)は浄化槽22万4000円、公共下水道63万5000円で41万1000円、高梁市(岡山)は浄化槽16万4000円、公共下水道56万9000円で40万5000円など40万円以上の差がついている。さらに供用開始後49年の高松市(香川)でも浄化槽2万6000円、公共下水道33万2000円と30万6000円の差がある。

環境省 予算や維持管理の強化等説明 浄化槽行政担当係長会議開く

環境省は7月28日、東京・港区の三田共用会議所で全国浄化槽行政担当係長会議を開催した。全国の都道府県担当者等を対象に平成27年度予算や施策、浄化槽の整備促進策、維持管理の強化等について、下水道事業の公営企業会計移行、地方創生や国土強靱化など、浄化槽を取り巻く状況に触れながら説明した。説明後は先進事例を持つ自治体から講師を招き、「市町

村浄化槽整備計画策定マニュアルの活用」「自治体における取り組み事例紹介」について講演があった。会議は午後1時半から始まり、初めに吉川圭子浄化槽企画官は「汚水処理人口普及率は88.9%に達したが、浄化槽は57%が単独処理浄化槽、法定検査受検率は36.3%と低い状況にあるなど課題は多い」と述べ、その上で近年の浄化

槽を取り巻く状況について「5月に水防法等の法改正が行われ、汚水処理は浄化槽、雨水排除は雨水下水道というような整備が可能になった。また、厳しい財政状況の中で、公共事業が縮減する一方で地域の創意工夫を応援しようという地方創生の考えが出てきている。ナショナルミニマムな施設整備というのではなく、地域活性化という観点で浄化槽の活用・整備をしてい

ただきたい。そのためには最初に申し上げたとおり浄化槽の信頼性向上が合わせて求められている」と浄化槽の適正な維持管理体制確保が重要な課題になっていることを強調した。

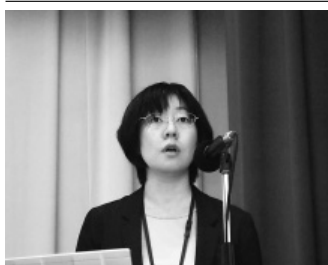
次いで27年度施策の説明に移り、予算、単独処理浄化槽の合併転換、浄化槽の整備推進、維持管

理の強化、その他の順で行われた。維持管理の強化システムを整備が主な話題として挙がった。

7月9日付で、大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課の浄化槽推進室長に熊倉基之氏(前地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室長)が就いた。鮎川智一前浄化槽推進室長は同フロン対策室長に異動した。

熊倉浄化槽推進室長が就任

吉川浄化槽企画官(左)と会議の様子(下)



吉川浄化槽企画官(左)と会議の様子(下)



熊倉浄化槽推進室長が就任

熊倉浄化槽推進室長が就任

熊倉浄化槽推進室長が就任

熊倉浄化槽推進室長が就任

MLSS / 界面計 SS-10Z ¥250,000	MLSS計 SS-10F ¥220,000	溶存酸素計 DO計 DO-10Z ¥125,000	pH / ORP計 KP-10Z ¥95,000	pH計 KP-10F ¥90,000	塩素イオン計 CL-10Z ¥170,000
沈殿槽の汚泥界面/MLSS測定	活性汚泥濃度測定	NEW DOセンサー OXNIT : OX-V2	pH / ORP / 水温計	pH / 水温計	測定レンジ自動切替機能付
測定範囲 MLSS: 0~20000mg/L(表示は30000mg/Lまで) 水深: 0.00~5.00m	測定範囲 無し	測定範囲 DO: 0.00 ~ 30.00mg/L 水温: 0.0 ~ 50.0°C	型式 KP-10Z 測定範囲 0.00~14.00pH 0~±1900mVpH電極起電力 0~±1900mV(ORP)	型式 KP-10F 測定範囲 0.00~14.00pH 無し 0.0~50.0°C	鉛フリー対応でIP67相当の防水構造 測定方式 固体膜塩素イオン電極法 測定範囲 0.1 ~ 2000mg/L

KRK 笠原理化学工業株式会社

本社: 埼玉県久喜市吉羽1-10-10
☎0480-23-1781 FAX 0480-23-2749
URL <http://www.krkjpn.co.jp>

各種DPD
残留塩素
測定試薬取扱
DPD-GL-10: 1滴で測定100分まで5mL
DPD-F-1(粉末遊離残留塩素測定試薬)
DPD-TL-1(粉末全残留塩素測定試薬)

平成27年度 下水道事業の起債に係る同意等予定額【通常収支分】 (単位:百万円)

Table with 3 columns: Prefecture/City, 1st Division, Total. Lists 35 prefectures and their respective debt amounts for sewerage projects.

総務省はこのほど、平成27年度地方債同意等予定額の1次分を内示した。公共事業等、災害復旧事業、水道事業など全30事業あるうち、公共下水道と農業集落排水、浄化槽などを含む「下水道事業」の起債額は合計1兆59億5900万円...

総務省 下水道債1兆円に、東京都が最多 27年度地方債予定額を内示
東京都は26年度1次でも起債予定額になつていて、知府で34億1700万円、愛知県で34億4000万円、千葉県で31億3200万円...

浄化槽用塩素剤について

◎保証金不要 ◎役所 ◎民間 販売店募集
◎自社の維持管理の他に相当な需要があります。

◎経費削減は社員第一の義務です。 ◎役所の入札を取りたい方はお電話下さい。 ◎下水がどんどん入ってきます。早く気付いて下さい。

特徴

- 現在の製品は非常に良くなっています。
(1) 今お使いになっているのと同じ有機系塩素剤です。
(2) 従来品の2~3倍長持ちします。(当社比)
(3) 即納体制で翌日配達します。
(4) メーカーの全面的バックアップにより安定供給できます。

品名 ゴールドSS-900塩素剤

有機系塩素剤トリクロロイソシアヌル酸99%

- ① ゴールドSS900ST 50g錠 単独用 15kg (50g×6錠×50本)
② ゴールドSS900 30g錠 合併用 15kg (30g・5kg×3袋)
③ ゴールドSS900 30g錠 単独用 15kg (30g×10錠×50本)
④ ゴールドSS900 15g錠 単独用 15kg (15g×20錠×50本)
⑤ ゴールドSS900M 100g錠 小型合併用 15kg (100g×5錠×30本)
⑥ ゴールドSS900J 150g錠 合併用 15kg (150g×5錠×20本)
⑦ ゴールドSS900 15g錠 合併用 15kg (15g・1.5kg×10袋)

得意取扱品 = 水処理機械・薬品、公害防止機器、化学工業薬品、ブローフ、水中ポンプ、フロート、散気管、換気装置、合併取替装置、ルーフトップフ、水中ブローフ、スクリーン、浄化機能促進剤、高圧洗浄機、排水管清掃機器、DO、PH、小型MLSS計、採水器、水質検査器、風量計、消泡剤、殺虫プレート、透視度計

株式会社サンケン中部環境研究所
〒443-0104 愛知県蒲郡市形原町三浦17-9 TEL (0533) 57-2026/FAX (0533) 57-1585

日本環境整備事業 西日本 東京環境整備事業 東日本
TEL (06) 6314-3712/FAX (06) 6363-0756 TEL (03) 3370-6644/FAX (03) 3370-4646

金沢から 全国、海外に... 水処理関連機器の総合商社

誠意と信頼の ネットワーク

即答即配システムが当社のモットーです。

株式会社 日環商事 Nikkan

本社 〒920-0333 石川県金沢市無量寺5丁目75番地
TEL:076-268-1771(代) FAX:076-267-5348
FAX専用 フリーダイヤル 0120-617-718
E-mail:info@nikkan-shoji.co.jp
http://www.nikkan-shoji.co.jp

四国営業所 〒769-0103 香川県高松市国分寺町福家甲196番地1-101
TEL:087-813-7621 FAX:087-813-7011
九州営業所 〒812-0861 福岡県福岡市博多区浦田1丁目5番21号-7
TEL:092-558-4828 FAX:092-558-4827

取扱商品

- エアーポンプブロー 水ポンプ・陸上ポンプ 給水ポンプ・薬注ポンプ 水質検査器・理化学機器
ガス検知器・送排風機 配水管清掃機器・薬剤 各種産業用ベルト・ホース 浄化槽用消毒薬・維持管理剤
電動工具・制御機器・記録紙 浄化槽関連部品・FRP補修剤 マンホール・その他